

政 策 大 綱 ・ 予 算 要 望

【令和 8 年度】

上尾市議会 あげお志誠ネットワーク

上尾市議会 あげお志誠ネットワークでは、令和 8 年度上尾市予算並びに施策の編成に関し、『政策大綱・予算要望 【令和 8 年度】(合計 109 項目)』として取りまとめ致しましたので、市政推進にあたり積極的なご配慮をお願い申し上げます。また、過去要望との比較整理表を別添しておりますので、合わせてご活用くださいますようお願いいたします。

令和 7 年 9 月 29 日

上尾市長

畠山 稔 様

上尾市議会 あげお志誠ネットワーク

団長 大室 尚

星野 良行

斎藤 哲雄

田中 一崇

新道 龍一

原田 嘉明

田島 純

小池 佑弥

黒須喜美雄

各 項 目 数

A, 部局横断施策 11 項目 (4 ～ 5 頁)

B, 部局別施策

1) 市長政策室関係 4 項目 (6 頁)

2) 行政経営部関係 6 項目 (7 頁)

3) 総務部関係 12 項目 (8 ～ 9 頁)

4) こども未来部関係 9 項目 (10 頁)

5) 健康福祉部関係 7 項目 (11 頁)

6) 市民生活部関係 13 項目 (12 ～ 13 頁)

7) 環境経済部関係 8 項目 (14 ～ 15 頁)

8) 都市整備部関係 16 項目 (16 ～ 17 頁)

9) 上下水道部関係 3 項目 (18 頁)

10) 消防本部関係 3 項目 (19 頁)

11) 議会事務局関係 4 項目 (20 頁)

12) 教育総務部関係 5 項目 (21 頁)

13) 学校教育部関係 7 項目 (22 ～ 23 頁)

14) 選挙管理委員会関係 1 項目 (24 頁)

合 計 項 目 108 項目

(別添) 過去要望の進捗評価と比較整理表

過去要望との変更箇所や新設した要望項目について整理しております。ご参照ください。

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1TOc7DCy3Mj1iuy5j4cYfPBWChMlBx2NZ/edit?usp=sharing&ouid=108381235518703355979&rtpof=true&sd=true>

A, 部局横断施策

「持続可能な自治体運営」の推進

- ・既存の施策に捉われない新たな財源確保への取組みと将来発生する蓋然性の高い歳出の備えに対する調査・分析を継続しつつ、当初予算策定にあたっては各部局からの予算要求額ができるだけ実現するよう、客観的な根拠に基づく緻密な積算に努めること。
- ・庁内全体で第6次総合計画後期基本計画の浸透と検証に努めるとともに、各事務事業の査定においてはより客観的に適切な評価を行うことで、さらなるスクラップ&ビルドの推進を図ること。
- ・困窮者救済支援だけでなく、遅りなく納税義務を果たしている市民への平均的還元策について検討すること。

「デジタル行政」の推進

- ・LINE 公式アカウントの活用を始め、取組みが開始された各事業の効果を適切に検証し、市民生活に直結する市民サービスの ICT 化をさらに推進すること。
- ・AI をはじめとする最新テクノロジーについて、他自治体の動向を踏まえ、安全性と効率性を兼ね備えた行政活用の在り方を模索すること。

「人生 100 年時代を見据えた教育と健康福祉」の推進

- ・教育施設や公共施設の活用方法について、幅広い市民ニーズに対応できるよう、より俯瞰的な視野をもって多機能化や施設同士の掛け合わせによる効果向上を図ること。
- ・市民のライフステージに合わせて各事業の効果に対する検証結果を基に、明確な根拠をもって事業の選択と集中、推進を行うこと。
- ・スポーツ科学拠点施設整備にあたっては、県の動向を注視しつつ、兼ねてより市から要望しているランニングコースや 25m プールの整備が実現するよう要望を続けるとともに、水上公園跡地の管理が適切に行われるよう適宜調整を行うこと。

「未来への投資と市民・団体と協働したまちづくり」の推進

- ・「上尾市協働のまちづくり推進事業」のさらなる推進に努めるとともに、特に本市の発展に資すると考えられる市民団体主催の事業については、市による「共催」「協力」も視野に入れた新たな支援策について検討すること。
- ・多様化する市民ニーズを把握するため、既存の施策に捉われることなく、データを活用したより潜在的な市民ニーズの把握が可能となる方策を検討すること。
- ・国等が主体として実施される自治体による手上げ方式の補助制度等について、特に更新が必要となる公共施設整備につながるものについては、庁内横断的に情報共有と相互サポートを行い、先進事例を生み出す方策に果敢に取り組むこと。

B, 部局別施策

1) 市長政策室関係

- ・新たな広報戦略を基に、交流人口・関係人口の増加を意図し、市外に向けたシティセールスを強化すること。
- ・あげ Tube への投稿頻度や動画コンテンツの品質の向上に努め、YouTube パートナープログラムによる収益拡大を図るとともに、生成 AI を活用した新たな取り組みに対して調査研究を行うこと。
- ・市ホームページの更改に向けて、利用しやすさや親しみやすさについて最新の事例を取り入れるとともに、市民の意見を募った上で適切に反映すること。
- ・政策企画提案制度について、職員に対する意向調査を実施した上で、活用が庁内で促進されるよう必要な取り組みを推進すること。

2) 行政経営部関係

- ・公共施設の各種更新計画が進捗していることに鑑み、持続可能な財政運用と年度ごとの適切な予算確保の両立を図るため、現在策定している「中期財政見通し」をベースに起債のタイミングや基金の運用を可視化した中期財政計画を策定すること。
- ・財政調整基金・公共施設整備基金について、本市の現在の財政状況に鑑み必要に応じてガイドラインを見直すとともに、毎年度の積み立て計画を可視化すること。
- ・ふるさと納税の実質収支黒字の継続とさらなる拡大を目指し、体験を提供するコンテンツや関係人口を創出する仕掛けなどの最新の動向を踏まえつつ新たな返礼品の開発に努めること。合わせて基金の積立にあたっては、その活用計画を明確にすること。
- ・物価高騰の影響等が本市の財政を圧迫していることを踏まえ、引き続きクラウドファンディングやネーミングライツの実施を継続するとともに、金利動向を注視しながら基金の債券運用を検討するなど、利子収入の拡大施策を検討すること。
- ・あらゆる産業を視野に入れ企業誘致を促進するとともに、近隣自治体に先行されることによる機会損失を防ぐためにも、産業用地の確保を目指し農業振興地域の除外や調整区域の市街化区域編入に向けて関係機関と積極的に調整を図ること。
- ・保育、図書館、行政サービスが一体となった複合施設の駅前整備について検討すること。

3) 総務部関係

- ・令和 8 年度に向けた基幹業務システムの標準化においては、適切な更新を行うことを優先し、緻密な確認を行いトラブル予防に努めること。
- ・住民参加型の定期防災訓練を継続・ブラッシュアップすることで、市民の防災意識向上に努めること。
- ・有事に備え導入している各種 ICT 機器や設備については、ルーティン業務の流れの中で使用することで、いつでも活用できる状態や体制を保持すること。
- ・計画に従い市民の防災士取得促進に引き続き努めるとともに、新規取得者と各団体が有事の際に密に連携を図ることができるよう、市として適切な介入・管理が図られるような体制を構築すること。
- ・利用者の声を踏まえて、あげお富士住建ホール（上尾市文化センター）ホワイエのコンベンション機能をさらに強化し、駅前周辺においてもコンベンション機能を持つ施設確保に向けた取り組みについて具体的に検討を進めること。
- ・災害時のペットや要配慮者における対策について、市民理解を促進するよう周知・啓蒙を継続しつつ、特にペットの受け入れ先については、避難場所の確保含め適切な方法について検討を進めること。
- ・非常時の広域ネットワーク化に向け、ヘリポートやドローンポートの確保について検討すること。
- ・近年頻発しているゲリラ雷雨や線状降水帯についての市民啓発及び情報発信に引き続き

努めること。

- ・デジタル人材について、専門職の正規職員採用の手法検討を含め、中長期的な視点に立って育成すること。
- ・民間からの転職者等、幅広い人材確保に努めつつ、人材派遣型ふるさと納税等の制度を有効に活用すること。
- ・技術職の職員が充足していないことを踏まえ、採用の間口を広げ、技術職採用をより積極的に推進すること
- ・地域課題の解決や組織の活性化のため、国への出向機会を積極的に図ること。

4) こども未来部関係

- ・市としての保育教育のビジョンを明確化し、幼保小中の一連の連携を強化する体制を整備すること。
- ・市外就労人口の多い本市の特徴や駅周辺のテナント施設の稼働状況を考慮しながら、駅前保育ステーションの整備を検討すること。
- ・学童ひっ迫の問題や利用児童の安心安全の確保に対し、時代の変化を踏まえたあらゆる手段を検討すること。
- ・引き続き妊娠、出産、子育てからこども若者の居場所作り等、社会的ニーズが年々増加しているこども家庭総合支援センターの更なる充実に努めること。
- ・市人口の自然減抑制のためにも、プレコンセプションケアを始めとする若い世代への啓蒙を強化するとともに、不妊治療を行う市民に対する経済的支援の強化について国・県に要望しつつ、本市独自で取り組むことのできるあらゆる施策について調査・研究を行うこと。
- ・現在実施している保育人材確保策の効果を適切に検証し、引き続き幼保の人材確保支援策を強化すること。
- ・保育園と幼稚園の連携強化に努め、官民一体で子育てを支援できる体制の拡充を図ること。
- ・時勢による市民ニーズの変化に注視しつつ、状況に合わせて幼稚園入園準備金の創設を踏まえたあらゆる支援策を検討すること。
- ・物価高による国や県の支援策を注視しつつ、必要に応じて市独自の児童手当の増額を検討すること。

5) 健康福祉部関係

- ・介護人材の活動実態を調査することによるニーズの可視化を行い、必要に応じて介護保険適用外となる高齢者の生活支援サービスの拡充を図ること。
- ・地域包括支援センターの業務がひっ迫していることを踏まえ、センサーによる動作検知などのテクノロジーによるデジタル施策と官民が連携して行うアナログ施策を組み合わせ、見守り施策への取り組みにさらなる戦略性を持たせること。
- ・次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における高齢者実態把握アンケート調査によるニーズ把握を基に、シルバー人材センターの人材不足に対する改善施策を立案すること。
- ・高齢者の新型コロナウイルス感染症に対する予防接種について、公費負担化を検討すること。
- ・補聴器の購入に対する補助制度を創設すること。
- ・引き続き、全ての市民が安心安全な出産を迎えるための周産期センター及びNICU（新生児集中治療室）誘致を調査、研究すること。
- ・今後の物価高騰の影響や国・県の動向を踏まえながら、引き続き生活困窮者の相談及び支援策を強化すること。

6) 市民生活部関係

- ・マイナンバーカードの更新時期を迎える市民が増えると考えられることから、手続き方法に関する丁寧かつ効果的な周知方法について検証、改善を行うこと。また、窓口業務にあたっては混雑緩和のため、スマートフォンによる呼び出しシステムの利用促進に努めること。
- ・特殊詐欺被害が増加している状況に鑑み、警察との連携強化や市民への啓発を図ることはもちろん、近隣自治体とも協働したより実効的な取り組みを実施すること。
- ・引き続き交通死亡事故が増加していることに鑑み、通学路を含む市内の危険個所を再度見直し、警察との協議のもと改善策を講じること。
- ・空き家等対策に関する特別措置法の改正を踏まえた空き家管理の施策を推進するとともに、除却補助制度の周知と建て替えを促進できる支援策を部局横断で立案することで、定住促進にも寄与できる施策の立案を検討すること。
- ・公共交通について、令和7年度実施したぐるっとくん増便アンケートの結果を分析・公開した上で、国が推進している「AI オンデマンド交通」等、既存の交通手段に捉われないあらゆる施策を検討すること。
- ・北上尾駅 PAPA 周辺歩道における放置自転車の問題に対し、令和7年度の実態調査を基に早急に対策を検討するとともに、ほこみち制度の活用や歩道のデザイン改善などさまざまな切り口から改善策を立案すること。
- ・本市の人口が社会増により維持されている事実を踏まえ、新たに移住する市民へのアプロ

一ちを強化しながら各地区の自治会加入促進に繋がる施策を講じるとともに、市内事業所との協働や自治会活動のデジタル化支援など、負担減に繋がる効果的な取り組みを主体的に実行すること。

- ・飼い主のいない猫の保護施設の受け入れ状況が逼迫している現状を踏まえ、引き続き市として各種市内行事を通じた譲渡機会の創出を図ること。
- ・TNR 活動（飼い主のいない猫を減らすため、野良猫外猫を捕獲し不妊手術をして、元の場所に返す取り組み）を始めとする飼い主のいない猫に対する適切な処置について啓蒙活動を強化するとともに、不妊去勢手術補助の利用率向上に努めること。
- ・ムクドリによる被害については、根本的な解決が図れるよう引き続き近隣市町との連携を含めた対策を検討するとともに、対処が必要な時期や時間帯の変化を調査しつつ状況に合わせた対応が図られるよう情報収集に努めること。
- ・各避難所や施設に対して、ペット防災に対する考え方を周知するとともに、関係部局と連携しながら避難時の適切な管理・運用方法に関する計画の立案を推進すること。
- ・犯罪抑止や事件の早期解決を目的とした道路や公園への「安全安心見守りカメラ」や「自動販売機内蔵型防犯カメラ」の設置促進を図るとともに、設置ニーズを踏まえ自治会への設置補助の創設などの支援策を検討すること。
- ・引き続き、拉致問題を風化させない啓発及び各種事業の充実強化を図ること。

7) 環境経済部関係

- ・ゼロカーボンの推進については、最新技術に関する調査研究を継続し実装に向けた取り組みを検討するとともに、公共施設における LED 化や太陽光発電設備設置などの脱炭素化に向けた取り組みが CO2 排出削減や高騰する光熱費の抑制に、どの程度寄与できているか効果を検証し公開すること。
- ・再エネ・省エネのさらなる推進を図るため、引き続き再エネ・省エネ対策推進奨励金の需要に応じた適切な予算措置を行うこと。
- ・森林環境譲与税の活用については、引き続きカーボンオフセットやふれあいの森整備への活用に留まらず、市民還元につながるあらゆる取り組みを検討すること。
- ・引き続き市内各施設の断熱改修の推進と断熱効果に対する市民の理解促進を図るとともに、戸建住宅だけでなく集合住宅でも断熱改修が進むよう支援策を講じること。
- ・創業支援に繋がる補助制度を継続するとともに、活用が促進されるよう市内外への PR 方法について関係部局・関係団体と連携を図ること。
- ・市内事業所の労働力の充足状況を企業規模や業種なども踏まえて調査し、実態に合わせて人手不足解消に繋がる具体的な支援策を実行すること。
- ・市内のさらなるにぎわい創出のため、AR スポットなどの施策効果を分析し、回遊性向上につながる取り組みをさらに進めるとともに、滞留データを収集する方策の導入を検討すること。また、各種データについてはオープンデータ化し企業が市場分析に活用できる基盤を整えることで、企業誘致施策との連動を図ること。

・新環境センターの整備にあたっては、引き続き地元住民の理解を得られるよう丁寧かつ適切な頻度で説明会を開催するとともに、交通環境を始めとする周辺住環境の適切な維持につながるよう多くの市民の声を収集すること。また、西貝塚環境センター跡地ならびに健康プラザわくわくランドについても市の活用方針を明確にした上で、同様に市民ニーズの把握に努めること。

8) 都市整備部関係

- ・引き続き県に対して、第二産業道路の県道上尾蓮田線以北への延伸の早期実現、旧中山道の渋滞緩和や近隣道路をはじめとした周辺環境整備を強く要望すること。
- ・西宮下中妻線始点の周辺整備計画を策定すること。
- ・引き続き郊外におけるインフラ整備を強化すること。
- ・西宮下中妻線の開通状況を踏まえながら、地頭方地区の西環状線や東西交通の円滑化につながる仲町谷津線の早期整備を実現すること。
- ・引き続き、市全体の景観維持(道路、街路樹等)を推進すること。
- ・上尾駅西口（ロータリー、モンシェリー周辺)の再開発を行うとともに、企業送迎バス及び長距離送迎バスステーションの設置を検討すること。
- ・引き続き、ニューシャトルの利用料金の引き下げを要望すること。
- ・地区ごとの開発ニーズを適切に把握し、必要に応じて用途地域・調整区域の見直しを検討すること。また、開発行為があった際は近隣住民へのヒアリングを基に、事業者への丁寧な指導を徹底すること。
- ・冷却ドライミストについては、定量・定性の両面からの検証結果や利用者一人当たりの費用など、投資対効果を広く市民に周知するとともに、市民の声に応えた適切な敷設設計を行いながら、引き続き市内主要駅やバス停などの滞留場所への横展開を検討すること。
- ・上尾市かわまちづくり計画の円滑な整備に努めるとともに、他自治体との共催を含め上尾花火大会再開に向けあらゆる手法を検討すること。

- ・新環境センター整備をはじめとする大規模かつ不可欠な都市施設整備にあたっては、その効果を最大化すべく、部局横断的かつ周辺自治体と十分な意見交換を行い、土地利用の柔軟な見直しを図ること。
- ・引き続き市内の内水被害が起きているエリアを重点地区に指定し、早期改善に努めること。
- ・県道川越上尾線(5 1 号線)の雨水対策を進めること。
- ・引き続き原市沼調節池の整備について、伊奈町と協議を進め底面利用の促進を県に要望すること。
- ・防災・減災の観点から住宅の耐震化をさらに促進するため、耐震改修補助の要件を柔軟化するとともに、関係部局と連携し建て替えに対する支援策を立案することで、若い世代の定住促進にも寄与できる方策を検討すること。
- ・引き続き畔吉、領家地区の無堤防区間の早期整備に向けた国への働きかけを積極的に行うこと。

9) 上下水道部関係

- ・水道事業、施設管路の更新について、物価高、資材高、人件費高並びに水光熱費高騰の影響や水道料金改定も視野に入れて、健全な経営に努めること。
- ・上下水道施設の維持管理整備と並行して、特に給排水管耐震化については、災害の激甚化に備えスピード感をもって推進すること。また、八潮市の道路陥没事故を踏まえ、危険箇所の効率的・効果的な検知につながる取り組みについて、最新技術の動向を注視しながら導入に向けた検討をすすめること。
- ・昨今の天候不順に伴い頻発するようになった、大雨による水害に強い下水道インフラ整備に努めること。

10) 消防本部関係

- ・引き続き消防団員の処遇改善による人員確保を検討すること。
- ・救急出動の増加を受けて、引き続き適切な通報を行うよう市民への啓蒙に努めながら、施策の効果を検証し状況に応じて改善に努めること。
- ・消防広域化による効果について不断に検証を行いつつ、市民の安心・安全を守る上で必要な資機材の適切な導入・更新と体制の維持を徹底すること。

1 1) 議会事務局関係

- ・さらなる ICT 化に向け、他自治体の最新事情を幅広く調査研究し導入を進めること。
- ・ウェブ配信設備の機器更新や市民にとって見やすい議会中継実現のため必要な取り組みを検証すること。
- ・市 HP の更改に合わせ、市議会 HP も適切に更新がされるよう関係部局と調整を図ること。
- ・議会棟のセキュリティについて、既存ルールが適切に運用されているか検証を行い、必要に応じて改善を図ること。

1 2) 教育総務部関係

- ・学校施設の更新にあたっては引き続き地元住民への丁寧な説明を行うとともに、児童生徒が安心安全かつ快適な学校生活をおくることのできる機能の整備に努めること。
- ・各学校における PTA の状況から、学校施設の管理や児童生徒の学校生活におけるニーズや問題点を洗い出し市として可能な支援策について検討を行うこと。
- ・学校給食施設の更新にあたって、市民の理解が進むようセンター方式移行のメリットやロードマップがイメージしやすい実施計画の策定に努めること。また、用地確保においては備えるべき付帯機能の効果最大化が図れるよう立地条件を明確化し、日頃から情報収集に努めること。
- ・引き続き水上公園跡地の利活用について県の動向を注視し、必要に応じて迅速に本市の要望を伝えられるよう情報収集に努めるとともに、近隣住民への意見聴取をはじめニーズ調査を行い、また、期日を区切りスケジュール感を持って早期実現を目指すことを県に対して要望すること。
- ・学校給食における公平性を担保するため、公会計化により増加した給食費未収分の縮小を図る取り組みを検討すること。

13) 学校教育部関係

- ・部活動の地域移行について、生徒のニーズを反映したスポーツクラブや文化芸術クラブが創設されるよう努めるとともに、アッピー部活動コーチ、及びアッピー部活動サポーター等の人員確保を推進すること。
- ・不登校児童生徒それぞれの事情に応じた個別最適な支援を行えるよう、関係団体と連携した取り組みを推進するとともに、SSR の検証ならびに効果最大化につながる体制確保を推進すること。
- ・英語教育、S T E A M教育（＝科学(Science),技術(Technology),工学(Engineering) ,芸術・リベラルアーツ(Arts),数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念)等の次代に必要なスキルを身に付ける教育施策を推進するとともに、児童生徒それぞれに応じた適切な学習環境や教員の指導改善・効率化に繋がるDXへの取り組みについて検討すること。
- ・ICT支援員の配置についてさらなる拡充を目指すとともに、安定したサポート体制を維持するためにも委託事業所との複数年契約を実現するため、財政部局と取り得る方策について調整を行うこと。
- ・生徒のグローバルシティズンシップを向上するためにも、姉妹都市との相互交流の機会を最大限活用できる新たな取り組みを検討すること。
- ・図書館本館の更新にあたっては、市民の声を適切に反映するとともに仮本館の稼働を含めたスケジュールを明確化した上で、関係部局と連携しながらまちのにぎわい創出に寄与で

きる方策を推進すること。

- ・学校給食施設更新の実施計画策定に合わせ、専門員の配置など学校給食におけるアレルギー対応についてさらなる体制強化と実現可能な方策について検討をすすめること。

1 4) 選挙管理委員会関係

- ・投票率向上に向けた市内小中学校での主権者教育の充実強化を図るとともに、働く世代（特に 20 代～40 代）へのアプローチ方法について効果的な手法を検討すること。

以上